

元気な狭山茶・農業振興に 寄り添う市議会を目指して

総務経済委員会では、7月には会津若松市と那須塩原市、10月には島田市と藤枝市を視察しました。ここでは、島田市での視察内容を報告します。

●名産・お茶の情報を発信

島田市のお茶の郷博物館は、お茶に関するさまざまな情報を受発信する拠点施設であり、日本や世界の茶文化、茶産業、喫茶習慣、お茶の機能性などを紹介していました。また、お茶に関する理解を深めると同時に、館内には「小堀遠州」ゆかりの茶室と日本庭園を復元し、



博物館では抹茶づくりの体験も

お茶をはじめ地域の物産を販売する売店なども備えており、全国に向けて島田茶、金谷茶、川根茶をPRし、茶産業や地域活性化に貢献する施設として存在感を示していました。

●狭山茶の特徴を活かして

狭山茶には、北限産地の恵みである二番茶までの茶葉の摘み方やコクのある味、仕上げの火入れによる濃縮した味わい、そして生産から販売までを一貫している小売店が多いなどの特徴があります。「元気な狭山」をつくるために農業振興は重要課題の一つ。市議会でもしっかりと取り上げていくべきと実感しました。

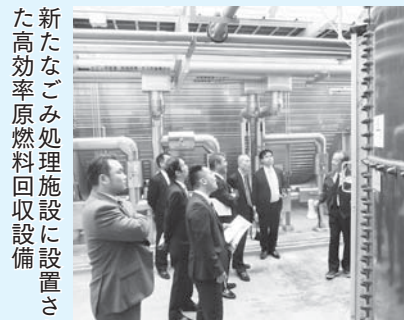
●視察の成果を行政に

視察で得たことを活かせるよう、チェック機能と提案力を高め、委員会活動を推進してまいります。

まちの再生・定住促進・施設の更新！

近年、少子化と転出超過に伴う市内の人口減少の影響により、空き家が増加していることから、その対策が急がれるところです。

建設環境委員会では、今年度の活動テーマ「空き家対策」と26年度の決算要望指摘事項にも挙げられた「稲荷山環境センターの更新に向けた検討」に沿って、まちの再生と定住促進に独自の施策を推進している春日井市・綾部市、また費用負担を考慮し、広域行政でのごみ処理施設とした朝来市を視察しました。



新たなごみ処理施設に設置された高効率原燃料回収設備



担当職員から事業の説明を受ける

●まち再生で地域活性化を
市政アドバイザーを積極的に活用し、まちの再生に取り組んでいる春日井市。

●最新システムでコストダウン
バイオガス発電などの最新発電システムを導入し、維持管理費の削減にも取り組んでいる朝来市。

●定住を促すために

「交流から定住、定住から地域振興へ」を目的に人口減少対策に取り組む「あやべ定住サポート」を視察。

●狭山市の活性化を

これからも当委員会は良好な住環境形成のために、調査を重ねてまいります。

- 高蔵寺ニュータウン再生事業(愛知県春日井市)
- 南但ごみ処理施設整備事業(兵庫県朝来市)
- あやべ定住サポート事業(京都府綾部市)

建設環境委員会

- 議会情報発信事業(群馬県桐生市)
- ICTを活用した議会運営などの取り組み(栃木県大田原市)

議会運営委員会

行政視察報告

市の未来

狭山市議会では、先進事例を実施しています。今回は、内容の一部をお知らせします。

へつなぐ

から学ぶために、必要に応じ行政視察常任委員会と議会運営委員会の視察

- まち・ひと・しごと創生人口ビジョンと総合戦略(福島県会津若松市)
- 定住促進計画(栃木県那須塩原市)
- 茶業振興施策(静岡県島田市)
- 人財育成の取り組み(静岡県藤枝市)

総務経済委員会

- はつらつポイント制度(山口県宇部市)
- もやいネットセンター推進事業(山口県周南市)

文教厚生委員会

高齢者が元気に暮らせる まちであるために

文教厚生委員会では、10月29・30日に、今年度の委員会のテーマの一つ「高齢社会を支える仕組み」を学ぶため、宇部市と周南市を視察しました。

●元気で活力ある地域社会

宇部市では、高齢者が介護予防事業に参加したり、介護支援ボランティアに参加したりするとポイントがもらえて現金と交換できる「はつらつポイント制度」を導入し、市民一人ひとりの健康づくりの意識を高めるとともに、社会参加をする元気なお年寄りを増やすことを図っていました。



視察の成果は福祉の向上に見守りネットワーク④見守り活動拠点もやいネット地区ステーションの設置などの取り組みを学びました。

●高齢者の見守り活動

周南市での事業は高齢者とその家族を支え、必要に

●視察を終えて・・・

現代社会では高齢者の方々を取り巻く環境が激変しており、狭山市としても引き続き課題に向き合っていく必要があるとの想いを強くしました。

市議会のICT促進で 開かれた狭山市議会へ

社会のICT化が進む中、その活用は多岐にわたっています。狭山市議会でもグループウェアの導入や本会議の録画配信を始めています。開かれた市議会に向けて、さらなる取り組みが必要なことから、議会運営委員会では、フェイスブックを活用した情報発信やタブレット端末を導入した議会運営などの先進事例を視察しました。

●ペーパーレスを促進

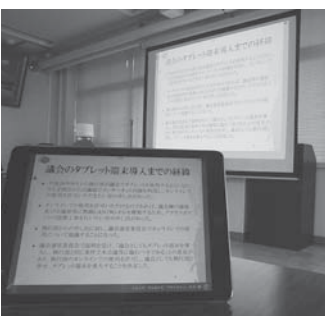
大田原市議会では、議員全員にタブレット端末を配布し、会議資料の電子化を実現。災害時の情報収集・発信にも運用を想定し、訓練を実施していました。

●開かれた議会を目指し

タブレット端末の有用性を多角的な視点から検討するとともに、市民の皆さんに開かれた議会となるようにしていきます。



8人の委員から熱心な質問が



情報の受発信がより速く